



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



7月12日、日田梨（ハウス幸水）の収穫及び初出荷

もくじ

- 第2回定例会で審議した議案とその結果
…2ページ
- 各委員会の議案等の審査結果
…10～11ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …3～9ページ
- 議会報告会のアンケート集計結果
…12～13ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ&A
…14ページ

平成25年第2回(6月)定例会 6/6~6/25 20日間

平成25年第2回定例会は、6月6日から会期20日間で開かれました。本定例会では、条例の制定や一部改正、3,545万円を追加する平成25年度一般会計補正予算など、23件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第71号	日田市子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第72号	日田市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正について	〃
議案第73号	日田市税条例の一部改正について	〃
議案第74号	日田市都市計画税条例の一部改正について	〃
議案第75号	日田市税特別措置条例の一部改正について	〃
議案第76号	日田市バイオマス資源化センターの設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第77号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
議案第78号	日田市農業用水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第79号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第80号	天領奥日田やすらぎの郷の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	〃
議案第81号	工事請負契約(津江小中学校校舎大規模改修建築主体工事)の締結について	〃
議案第82号	工事請負契約(有田小学校屋内運動場新增改築建築主体工事)の締結について	〃
議案第83号	損害賠償の額の決定について	〃
議案第84号	平成25年度日田市一般会計補正予算(第1号)	〃
議案第85号	平成25年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第86号	人権擁護委員の推薦について	原案同意(全会一致)
議員提出議案第1号	議会閉会中の各委員会における所管事務調査に関する件について	原案可決(全会一致)
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める」意見書提出に関する請願	採択(全会一致)
請願第2号	地方財政の充実強化と地方自治体の主体性の保証を求める意見書提出に関する請願	〃
請願第3号	県道小畑日田線道路拡幅整備の早期着工に向けての請願	〃
意見書案第2号	「義務教育費国庫負担制度」復元と拡充に関する意見書	原案可決(全会一致)
意見書案第3号	地方財政の充実強化と地方自治体の主体性の保証を求める意見書	〃
意見書案第4号	「山の日」制定を求める意見書	〃

一般質問

市政に反映
皆さんの声

平成25年第2回定例会では、6月13日、14日、17日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



淡窓図書館の指定管理者制度導入等について



立花 正典

質問 淡窓図書館の指定管理者制度導入の見通しや、開館日の増、開館時間延長、館内業務運営等について伺いたい。

教育次長 効果的、効率的な観点から、カウンター業務の委託や指定管理者制度の導入等については、メリットやデメリットを考慮し、先進地視察を行い、調査・研究し対応する。また、業務運営や開館日、開館時間、貸出冊数については、他市に優れたところもあるの

で、市民の意見を伺いながら利用者目線で推進する。図書館は情報発信の施設であるので、レファレンス業務等も強化する。2階の会議室等については、ある程度開放できるように形で取組を図りたい。2階を開放している時は、エレベーターの運転は行っている。館内の飲食については、他市では可能な所もあるので、今後検討し対応する。

質問 職員数が660人を超える組織の市役所は、大企業に匹敵している。コンプライアンスが必然の行政は多くの法律に係る事案が多発している。市民サービスも含めて、弁護士任期付き採用について伺いたい。

田来原公園づくり整備事業について



石橋 邦彦

質問 現時点における田来原公園づくり整備事業の内容は、どうな

部長 市政執行に係る紛争事案等は、顧問弁護士に相談し、適切な対応を行ってきているため、現在採用については考えていない。

市長 弁護士が庁内にいれば、迅速な対応ができるので、一考の余地はある。タイムラグ等も含めて考慮しながら対応する。

質問 この他、竜体山公園の整備について質問した。

っているのか。

部長 当事業は、ダム建設に伴い、著しく変化した水源地域の生活環境や産業基盤等を整備し、水源地域住民の生活の安定と住民福祉の向上を図り、水源振興を図ることを目的としている。その主な内容は、森づくりのための植栽、子どもたちへの水源地域の自然環境での体験植樹ゾーンの整備、雨天でも交流可能な屋根付き交流スペースの整備、多目的に活用できる広場の整備、園内にジョギング、ウォーキングコースの整備、公園周辺での森林浴、トレッキングなど可能な散策道の整備などである。

質問 この事業による地域活性化の将来展望は。

部長 今までの水源地交流事業に加え、新たな交流事業等を実施することにより、交流人口の増加を図る。ジョギング、ウォーキングコース及び散策道を活用したマラソン大会、多目的広場でのグラウンドゴルフ大会などの開催等により、上下流交流を行いながら地域振興を図っていききたい。

質問 公園整備の中で、核となる施設である福岡大学の田中教授の健康増進プログラムの導入が計画

から外れているが、1年以上の委員会会議でどんな議論が行われてきたのか。

市長 田中教授の健康増進システムが、どのように運営されるのか、恒久的にそのサービスができるのか、ということに関しては、ずっと議論を行ってきた。



高瀬 剛

財政健全化に向けた対応策は

質問 財政問題、地方交付税、行政改革について、市長より考えを伺いたい。

市長 現在、国は成長戦略など3本の矢を基本方針に経済再生に取り組んでおり、国内マインドとしては景気回復の機運が高まりつつあるように感じている。しかし、地方においては、賃金や所得が上がっておらず、実体経済は成長に結び付いていない現状である。地方交付税の減額問題については、九州市長会においても本年5月に議案を提出し、平成の合併後の市町村の実態を反映した地方交付税の算定について特別決議を行って

いる。行政改革については、第3次行政改革を踏まえ、第4次行政改革に取り組んでいる。

質問 都市計画道路の県道丸山五和線の未施工区間である中釣工区の用地交渉、工事着手時期、開通の見通しについて伺う。

部長 現在の用地取得状況と今後の工事着手の時期について、用地については、平成24年度末の面積ペースで取得予定面積の約80%を取得している。工事着手時期については、今後の用地取得状況や予算措置状況にもよるが、早ければ平成26年度の着手を検討している。



丸山五和線の全線開通の見通しは

質問 日田市の年間を通じたイベントについて、幾つか伺いたい。そのうち、豆田町を中心に開催している「千年あかり」を島内地区に拡大して開催する考えはないか。

市長 今後、実行委員会に参加されて、検討し、対応していただきたい。



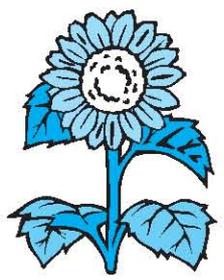
飯田 茂 男

持続可能な地域づくり

質問 人口減少と高齢化が進む中で、地域の存続が課題だ。飯田市は持続可能なまちづくりに向け、

まちづくり団体や地縁団体による再生可能エネルギーの導入を支援する条例を設けた。その売電収益を地域の課題解決に使ってもらい、市民主体による住みやすく持続可能なまちづくりを推進するものだが、同様の取組はできないか。

部長 今後の市の財政状況は非常に厳しくなる。周辺部の過疎化や担い手不足は顕著であり、地域コミュニティ活動の継続と活性化への支援策は不可欠で、組織の維持、活性化の推進は大変重要だ。飯田



市の事業の実績や国のエネルギー施策の動向などを注視していく。

質問 市長は、持続可能な地域づくりに向けた取組についてどう考えるか。

市長 ソーシャルビジネスの手法で地域の社会的な問題解決をしていこうと、地域の中で活動する場づくりを支援してきた。今後は小さなコミュニティどころでなく、日田市だとか日本国だとかで、よほど大きな改革がないと無理だ。今できることは、経済的背景が必要なものに関して、経済対策事業などの取組が常套だと思う。

質問 持続可能なまちづくり支援に向けた「市民投資ファンド」の構築を考える時期ではないか。

市長 実際、そのファンドを組み、NPO法人をつくり事業費を確保しようという動きが具体的にある。行政支援を受けるのではなく自分たちでやりたいとしており、何ら支援の申出は受けていない。



松野 勝美

災害時の避難支援について

質問 災害時の要援護者の避難支援の取組は、台帳の活用等も含め、どのようなになっているのか伺う。

部長 要援護者支援システムを新たに構築したところである。具体的に要援護者の住所、氏名をシステムに入力すると、同時に地図上に要援護者の自宅や民生委員児童委員の自宅が表示される。このシステムの活用により、迅速な要援護者の把握や支援が可能になると考えているところである。

質問 要援護者の避難場所の安全性の確保について伺う。

部長 要援護者が安心して避難できる福祉避難所としては、市内の特別養護老人ホームや障がい者施設など、福祉施設の設定者等のご協力をいただき、平成19年に14施設、平成24年に14施設の合計28の施設と、災害時の施設使用の協定を締結したところである。

質問 訪日される方への満足の高い観光サービスを、どのように捉

えているのか。日田市内では今のところ、施設の表示や道路の案内板等は、多言語で示す対策ができていないと思うが、主要なところだけでも、進めてもらいたいと思うがどうか。

部長 道路標示、それから観光施設の看板表示等については、私どもが外国に訪れても、トイレ一つにしてもあるとほっとする。このようなことが、当地のおもてなしだったり、リピーターにつながったりしていく施策と思うので、計画にのっとり今後も進めたい。

質問 この他、我がまちのエネルギー戦略などについて質問した。



樋口 文雄

TTP参加でどうなるのか

質問 環太平洋連携協定(TTP)に参加が決まれば、当市はどのような影響を受けるのか。

市長 農業の分野で関税が撤廃された場合、外国産の安い品物が市場に出回り、政府試算で農産物33品目、国内生産額7兆1000億円のうち、10年後、4割の3兆円

が減少すると見積もられている。大分県の影響は、平成22年度農業生産額1887億円のうち、332億円が減少。当市では農業算出総額131億円のうち畜産と米が79億円を占めており、影響は大きい。

質問 医療の面ではどうか。

市長 自由診療、自由価格が提供され、このようになれば現在の医療制度は崩壊し、お金がなければ医療を受けにくい状況が懸念され、国民皆保険の崩壊になる。

質問 教育の分野ではどうか。

市長 学校給食では、地産地消の割合が低下し、安い農産物が使われるおそれがある。

質問 外国産米に対する振興策は。

部長 基盤整備、集落営農組織設立、担い手確保に取り組んでいく。

質問 畜産に対する取組は。

部長 輸入飼料に頼らず、日田式循環型有機農業で進めていく。

質問 実践型地域雇用創造事業は、どのように進めていくのか。

部長 まずリーダーを決め、事務方4名を雇用する。市内13の関係団体により協議会を立ち上げ、2月に農林水産、商工、観光を重点分野と位置付け、事業構想提案書により申請し、その後、ヒアリン

グを行う。また、既存の団体に対しても援助を行う体制にしたい。



岩見 泉哉

日田市清掃センターについて

質問 最近、会社勤めや日曜日しか休めない人たちが、清掃センターにゴミを持って行けないということをよく耳にする。盆とか正月の他に日曜日の開設日を作ったかどうか伺う。

部長 清掃センターの日曜日開設を、年2回から5回にしたところであり、本年度は祝日を合わせる。と年18日の開設を予定している。

質問 日田市市民サービス公社に、1240万6000円の交付金が支払われている。一般の民間事業者は、指定管理料や業務委託料の中に人件費も含まれており、それだけで運営しているのに、サービス公社には、それとは別に人件費約1240万円を日田市が支払っている。サービス公社は、なぜ委託料だけで運営できないのか。また、昨年の部長の答弁で交付金について協議していくとあったが、

どうなったのか伺う。

部長 サービス公社の運営が成り立たなくなると公園やスポーツ施設等の管理に支障が出るので交付した。状況を見て、指定管理が終わる平成26年度末までに公社と協議を行い、見直しを図る。

質問 恒例、慣例、随意等で見直されないままに交付金や助成金を支払っているものもあると思うが、公社の交付金をどう思うか。

市長 公園管理を目的に市が作った組織であるという経緯がある。

指定管理者制度運用ガイドラインを策定し今後の対応を進めていく。
質問 私は納得がいかない。サービス公社の平成26年度の交付金は廃止していただきたい。



清掃センターの日曜日開設は

小中一貫教育・連携教育について



古田 京太郎

質問 施設一体型の小中一貫校を開設する場合は、文部科学省に特例校の指定を受けると、独自の教育課程を編成し、特色ある学校経営ができるが、市教委はどのように考えているのか伺いたい。

教育長 日田市においては、学習指導要領で求められている思考力、判断力、表現力や活用する力を育むなど、学ぶ内容を9か年見通して一体的に充実させていくことが重要であると考えている。また、小中学校のつながりを重視し、豊かな人間関係の育成を図り、特色ある学校づくりを行っていききたい。したがって、教育課程特例校の申請は考えていない。

質問 小中一貫教育を推進することで、どのような教育効果を狙うのか。また、先進校での課題も指摘されているが、市教委の考えを伺いたい。

により、小学校から中学校への学習面での接続がスムーズに行われる。中1ギャップの解消やいじめ、不登校への早期対応、早期解決につながる。6歳から15歳までの幅広い年齢差を生かした異学年交流や体験活動などにより、豊かな人間性、社会性の育成が図られる。

先進校での課題は、小学校高学年児童のリーダー性の育成の難しさを挙げている。本市では4・2・3制で実施し、特に5、6年生の活躍の場を重視したい。

質問 この他、食物アレルギーによる事故防止、エネルギーの地産地消の推進等について質問した。



日隈 知重

TPPから脱退と田来原公園整備の見直し

質問 TPPで日田市の農業生産が半分になると、地域経済にどのような影響があるか。

市長 酪農をはじめとした畜産と米の生産額が79億円、全体の60%を占めている。日田市の第2次産業、第3次産業にも影響がある。

質問 安倍首相のTPP交渉参加

表明を受け、市はどのように対応しているか。

市長 生産コストの削減、日田ブランドの確立、総合商社などによる6次産業化で、経済基盤の強化を図る。

質問 関税ゼロで30kg3000円の輸入米が入ってくるため、7000円から5000円に下落する。都府県の生乳生産は、プレミアム牛乳向けを除いて消滅すると政府は予想している。TPP交渉参加をどう思われているか。

市長 酪農、米に非常に影響が大きい。慎重を期してほしい。まだまだ議論していただきたい。

質問 大山ダム・田来原公園整備の見直しですが、当初予算が決まった後の4月になった理由は何か。

市長 メディカルフィットネスセンターや高性能な器械を整備した健康づくりの拠点とすることが、実現可能か検討した。検討の中で①施設整備や管理運営に多大な費用が必要、②市の委託費に依存せず自主財源で運営できる団体がないうことから、最終的に4月に実現は困難と判断した。

質問 この他、林道整備や震災等緊急雇用が復興予算の流用と報道

された問題、災害を大きくしない川づくりについて質問した。



坂本 茂

行政サービスの充実について

質問 第5次日田市総合計画では、行政サービスの充実が掲げられているが、その内容と取組状況は。

部長 市民ニーズを的確に把握し、行政組織の見直しや行政手続の効率化等を推進するものである。施策の進捗状況や今後の行政運営に活用するために市民アンケート調査を実施する。総合窓口の設置等のワンストップ化等を検討している。また、簡易な電子申請ができるよう、業務の拡大を検討し、利用者の利便性の向上を図る。

質問 市民アンケート調査は、今年度は、どのように取り組むのか。
部長 他市の状況を調査しているので、年明けぐらいに実施する。
質問 窓口のワンストップ化が実施できないが、阻害要因は何か。
部長 配置の具合や建物の構造上の問題等がある。検討はしている。

質問 職員研修の充実で、2名の職員を派遣しているが業務内容は。

部長 環境省では、発電所、道路あるいは埋立て等の事業、港湾計画に係る環境影響評価、または、その制度の円滑な施行のための技術的検討や調査を担当している。大分県では、椎茸生産の新規参入支援事業や椎茸振興協議会の運営等に携わっている。

質問 今後も中央省庁などへの職員の派遣を考えているのか。

市長 戦略的に必要な省庁へ派遣できる環境があれば進めていく。

質問 市民からの苦情などは、各課等で共有化されているのか。

部長 部長会、課長会の中では、周知徹底している。



大谷 敏彰

円安で畜産業は危機、支援策を

質問 酪農も輸入飼料に依存している。安倍政権の円安政策でトン当たり9000円、配合飼料でも

9600円値上がりして、経営を圧迫し畜産経営は危機的状況である。農家支援の対策はどうするか。

部長 配合飼料では国の支援策がある。融資や安い飼料もある。輸入飼料に影響されないように、水田農家と酪農家の連携による日田式循環型有機農業を推進している。

質問 国の支援といっても不十分。ほとんどの農家が融資を受けており、いっぱい状態。安い飼料といっても乳量や繁殖障害が心配される。日田市農業にとって酪農は重要な部門だ。県下10市で実施している自家育成牛への支援策を実施すべきではないか。

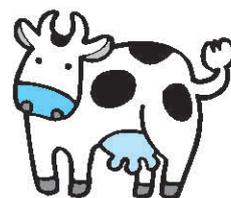
部長 ビールかす、焼酎かす、おからなどを飼料に混ぜて経営をしている農家もある。

質問 市民文化会館に指定管理者制度を導入する理由は何か。十分な論議をする時間もなく、制度導入ありきではないか。

部長 指定管理者制度の手順書であるガイドラインができたので、この判定基準に基づき、導入が適当であると判断した。市民サービスの向上と経費削減のため迅速に取り組むこととした。

質問 日田市葬斎場は、今後は直営による業務委託がふさわしいと決めたのに、なぜ指定管理者制度の条例から外さなかったのか。

部長 将来的な管理運営は、指定管理者制度の導入をすべて否定したものでなく、今後、評価、検証する中で判断する。



田邊 徳子

小学校の外国語活動について

質問 小学校の外国語活動授業の現状とその指導体制を伺う。

教育長 5・6年生で週1時間の授業を行っている。文部科学省作成の教材を配付し、英語を読んだり、書いたりするだけではなく、音声教材や映像教材も附属しており、5名の外国人指導助手を派遣し、担任と一緒に指導している。

質問 どのような効果が期待し、現在どのような効果が現れていると考えられるか。

教育長 市内の5・6年生を対象



にしたアンケートでは「外国語活動が楽しい、好きだ」と答えた児童は88%で、小学校で外国語活動を学習した平成23年度、24年度の中学校入学生の1年生が終わる段階での学力調査の英語の成績は、どちらも大分県や全国の平均を大きく上回っていた。小学校における外国語活動は、児童たちの英語科における学力向上につながっていると思われる。また、英語を学ぶ意欲に加え、外国人との交流により、自ら進んでコミュニケーションを図り、積極的に自分を表現しようとする態度が日田の子どもたちに育まれていることが伺える。

を挙げるつもりはない。
質問 この他、中学校の武道とダンスについて、学校給食について、薬物乱用防止について質問した。



権 藤 清 子

教材費保護者負担軽減事業について

質問 小中学校の教材を公費で負担しているが、その中で学習帳を対象から外した理由を伺う。

教育次長 平成23年度の実績を基に検証した結果、副教材として活用する学校と活用しない学校の実態がある。共通して活用する教材を公費対象と判断した。

質問 学校によって、活用する、しないとは、どういう中身か。

教育次長 使用については、校長の判断に基づいて行っている。

質問 最初から20%削減の事実があったのではないか。

教育次長 共通して使用しているものは、公平性の観点からも補助の対象と考えている。当初から20%カットということではない。

質問 今後も基準を見直して削減していくのか伺う。

教育次長 物品の性質を見極めながら負担すべきか判断する。

質問 市の財政が厳しい中、今後、田来原公園事業など新たな事業が発生し、維持管理費も必要となるが、これに比べて教育費に掛けるお金は無駄ではないと思う。どう考えるか。

市長 この事業を継続していきたい気持ちはあるが、一般財源投入という一つの事業であることから、よりよい利用のされ方を望む。

質問 子ども・子育て会議の人材はどういう選び方か伺う。

部長 委員は20名の提案で、保護者に3名入ってもらう。

質問 多くの親が昼間働いていると思うが会議は昼なのか夜なのか。
部長 まだ検討していない。7月から早速公募を行いたい。



居 川 太 城

子宮頸がんワクチンについて

質問 子宮頸がんワクチンの接種率、また、効果や副反応に関する説明を聞き、接種を取りやめた人数を伺いたい。



部長 平成23年度から平成24年度までの接種率は、平均で61.6%。これまで説明を聞いて取りやめた方の報告は受けていない。

質問 子宮頸がんワクチンと称されるワクチンは、子宮頸がんの罹患を予防するものなのか。

部長 私の方では判断できない状況である。また、急きよ厚労省から積極的な呼び掛けはやめてくれという状況だが、中止にしてくれという状況ではない。

質問 なぜ、積極的勧奨を行わなくなったのか、理由は述べるべきである。子宮頸がんワクチンには2種類あるが、この2種類で感染を防止することが可能なのか。

部長 この2種類で100%抑えられるかというと、そうではないという厚労省の結果も出ている。

質問 統計として10万人に7人し

か予防できない。このワクチンはその約6倍の副反応が出る。そういった危険性もある。そもそも積極的勧奨とは何か。

部長 該当者に通知を差し上げることがどうかである。日田市では重篤な事例が出ていないが、医療機関においても十分な説明責任が出てくると考える。

質問 私はワクチン自体を受けるのは賛成ではない。正確な情報を市民に正しい判断で伝えるのが行政と自治体である。ちゃんとした周知を行うべきと考える。



森 山 保 人

パトリア日田の指定管理方式は

質問 日田市の臨時や非常勤などの非正規の職員の人件費の割合と人数、職務による労働条件は。

部長 人件費総額約56億円のうち約6億5000万円で約11%。報酬を支給している学校図書館員（月額14万8500円）などが74名、給料を支給する嘱託職員の保育士（月額13万8800円）などが54名、賃金を支給する常勤の一

般事務員（月額6510円）などで110名の合計238名となっている。

質問 学校図書館員の3年以上、連絡員1年以上の雇用は可能か。

部長 市の臨時職員に関する規則で原則3年と1年と定められているが、事情があればそれを超えて雇用はできる規定としている。

質問 総務省も再度任用は実態として認めているが、市の対応は。

部長 行政改革の一環として定員管理計画をまとめる中で対応。

質問 日田市民文化会館パトリア日田は市の直営だが、今後の管理運営形態の見直しは。

部長 平成26年の4月から指定管理に移行するよう準備している。

質問 指定管理の委託先は民間企業で進めるのか。

市長 民間の指定管理者に運営してもらいたいと考えている。

質問 振興財団などの方式で、市民が協働で一体となり、文化施設などの運営に取り組むことは考えられないのか。

市長 パトリアは、NPOか株式会社か、自主的な市民活動など、行政でない団体が中心となり運営していただきたいと考えている。



羽 野 武 男

天瀬公民館の体制強化を

質問 平成23年度以降、どのように天瀬公民館が体制強化されてきたのか。

教育次長 事務局の主事を1名増員し、平成23年度事業の立案に2回、平成24年度は高齢者事業に24回支援し、さらに、分館での高齢者事業の送迎にスクールバスを6回活用している。

質問 事務局の増員は全公民館の充実で、天瀬公民館と他の公民館との差の解消にはならない。スクールバスを6回出しても費用は天瀬公民館で負担し、支援は燃料代だけだ。天瀬公民館の体制強化には、天瀬の人員増しかないと思うがどうか。

教育長 高齢者学級の回数と参加人数をみると他の公民館と差がないと思う。

質問 一公民館の事業回数に差がないのは当たり前だ。問題は地域の人が何回利用できるかということだ。

教育次長 当初の計画段階で支援体制も含めて検討するように変更していきたい。

質問 教育の機会均等の観点からみれば差がある。身近な地域で事業を行っているので、仮に公民館として50回事業を実施したとしても、受講者からみれば50回の事業があることにはならない。市長の考えを伺う。

市長 この件については、後ほど教育委員会から詳しく聞きたい。

質問 この他、国の復興予算の活用問題、消防団員の安全衛生、健康増進のための運動の活用について質問した。



天瀬公民館の体制強化は

報告

各委員会の
議案等の審査結果



● 総務委員会 ●
指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正などを可決

日田市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正は、透明性及び公平性を確保するため、指定管理者選定委員会の見直しを行うものであり、原案のとおり可決した。

なお、今回の条例改正に併せて策定を行った「指定管理者制度運用のガイドライン」については、今後、一層の透明性、公平性を図るため、先進事例を参考にすると、運用段階において適宜見直しの検討を行うよう強く付言した。
日田市税条例の一部改正は、地方税法の一部が改正されたため、

これに準じ、住宅借入金等特別税額控除の適用期間の4年間の延長や控除限度額の拡充、さらには、延滞金及び還付加算金の割合の引下げなど、所要の措置を講ずるものであり、原案のとおり可決した。

平成25年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ3545万円を追加し、補正後の予算総額を402億5926万4000円とするものである。

歳入の補正の主なもの、緊急雇用創出事業に伴う県支出金の増額と、補正に伴う一般財源所要額を財政調整基金繰入金で措置するものである。

歳出の補正は、平成13年度から平成22年度までの10年間の日田市の歩みを整理、記録した「日田市70年史」を刊行する事業である。

なお、印刷部数が、昨年度の計画から大幅に減少していたことから、今後は十分内容の精査を行い、予算計上するよう指摘し、原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●
子ども・子育て会議条例の制定などを可決

日田市子ども・子育て会議条例の制定は、子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、本市に子ども・子育て会議を設置するものであり、原案のとおり可決した。なお、幼児期における質の高い保育・教育を総合的に提供する新制度の施行に向けては、子育て当事者や関係者のニーズにしっかりと応えられる仕組みを作って

いく必要があることから、子ども・子育て会議委員の選考・決定については、推薦団体の選定、公募方法に、慎重を期すよう申し添えた。

天領奥日田やすらぎの郷の設置及び管理に関する条例等の一部改正は、大山小・中学校校舎等新増築に伴い、天領奥日田やすらぎの郷等を廃止するものであり、原案のとおり可決した。なお、学校の建設に向けて周辺環境が大きく変わるため、施設整備の進行状況について地元住民への周知を行うよう要望した。

平成25年度日田市国民健康保険特別会計補正予算は、平成25年度国民健康保険税の税率を据え置くことに伴う一般被保険者保険税等の整理や、不足する財源を措置するための国民健康保険準備基金からの全額繰入れが主なものであり、原案のとおり可決した。



● 経済環境委員会 ●

バイオマス資源化センター
条例の一部改正と一般会計
補正予算等を可決

バイオマス資源化センター条例の一部改正は、家畜排せつ物を受け入れる際の処理手数料に関し、1トン単位で定められている設定料金を100キログラム単位に改めるものである。これまで一部で1トン単位を少量上回った場合に、条例どおりの取扱いがなされていない例が見受けられ、監査指摘を受け今回の改正となった。委員会は、今回のような事例が想定される段階で条例改正するよう付言し、原案のとおり可決した。

平成25年度日田市一般会計補正予算のうち、経済環境委員会が審査した部分は、緊急雇用創出事業675万円、九州B・1グランプリ日田大会補助金300万円、流木被害森林緊急整備事業2000万円、以下の意見・要望をつけ、原案のとおり可決した。

緊急雇用創出事業については、雇用創出が目的とはいえ、日田梨の輸出を行っている台湾で、新たな日田の産品開発、販路拡大を図

るもので、委託業者の選考に留意し、事業成果が上がるよう要望した。

流木被害森林緊急整備事業は、昨年の豪雨災害で被害を受け、河川沿いに残る傾いた立木の伐採・搬出、倒木の除去等を行い、梅雨期の増水による流木被害の防止・軽減を図るものである。今回は緊急事業として市単独で対応したが、今後も同様の事業を実施する場合は、国・県と協議し、予算の確保に努力するよう付言した。また、審査の中では「当初予算で対応すべきだった」との意見があった。

● 建設委員会 ●

街路樹倒木事故に対する
損害賠償額について可決

日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正は、市営城内団地建替事業の施行に伴い、城内団地C号住宅の用途を廃止するもので、原案のとおり可決した。

損害賠償の額の決定は、平成24年3月28日に日田市が管理する市道中央通り線において発生した街路樹倒木事故に対する損害賠償額について、議会の議決を求める

ものである。

今回は、人身事故に係る賠償であり、損害賠償額の算定における過失割合は、全国市有物件災害共済会との交渉により、市の100%過失となっており、今回、相手方に支払う治療費や感謝料等で60万9194円となるものである。前回の車両損害賠償額と合わせて総額139万6854円となるものであり、二度とこのような事故が起きないように、安全管理の徹底を強く付言し、原案のとおり可決した。

県道小畑日田線道路拡幅整備の早期着工に向けての請願は、高瀬地区の中心部を通る幹線道路である県道小畑日田線の道路拡幅に向けて、早期着工が実現するよう関係機関に働きかけを行うことを求めるものであり、採択した。



本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

第3回定例会議事日程

次回（9月）定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。なお、正式な日程は8月30日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 9月4日（水） …… 開 会
- ・ 9月11日（水） …… 13日（金） …… 一般質問
- ・ 9月17日（火） …… 議案質疑
- ・ 9月18日（水） …… 20日（金） …… 各委員会
- ・ 9月25日（水） …… 閉 会

議会報告会を開催しました

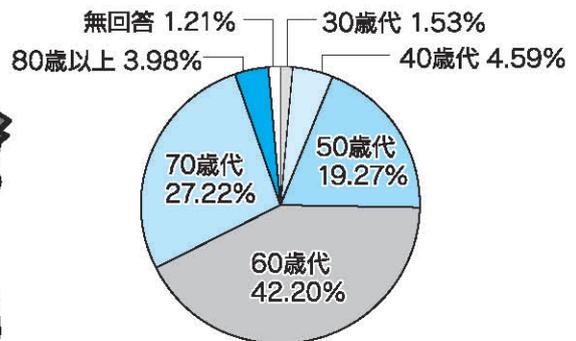
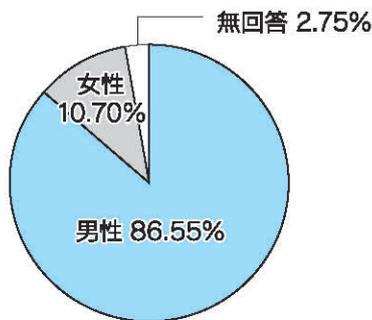
日田市議会では4月8日から4月23日にかけて、4班に分かれて市内20か所で議会報告会を開催し、新年度予算の内容やその審議経過を報告しました。

各会場で頂きました、意見や要望等については、報告書としてまとめ、議員全員で確認を行い、今後の活動や現在取り組んでいます議会改革に生かしていきたいと考えております。

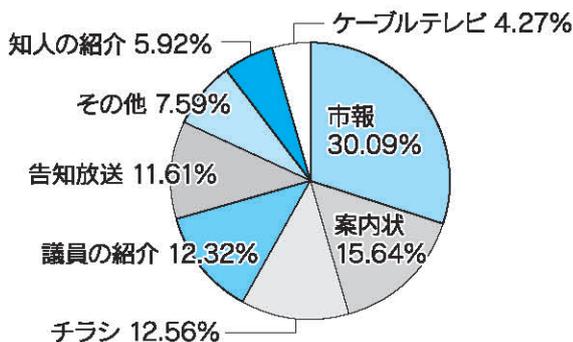
今回は報告会会場で実施しましたアンケートの結果をお知らせします。

アンケート集計結果 (報告会参加人数 367人 アンケート回収数 327件 回収率 89.10%)

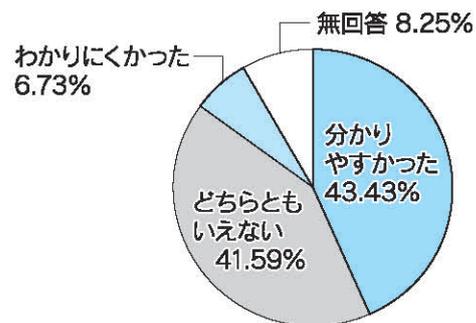
問1 あなたの性別、年齢をお答えください。



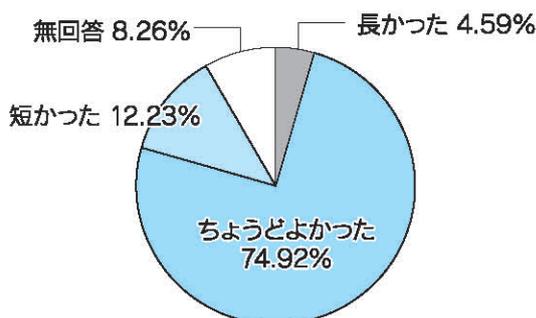
問2 本日の議会報告会をどのようにしてお知りになりましたか。(複数可)



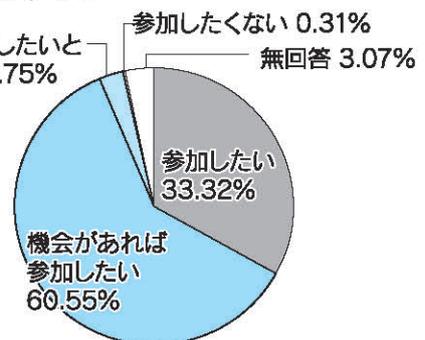
問3 本日の報告会の説明はいかがでしたか。



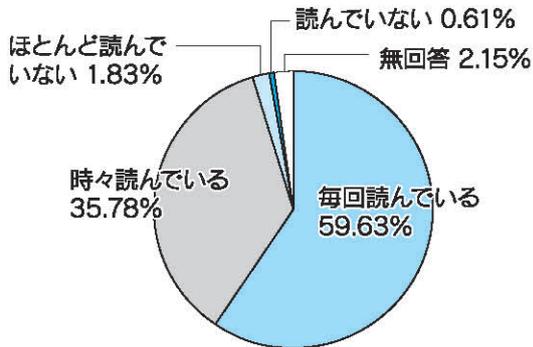
問4 本日の報告会の時間はいかがでしたか。



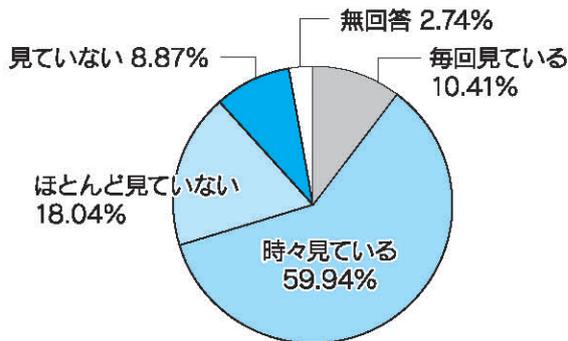
問5 今後もこのような報告会に参加したいと思いますか。



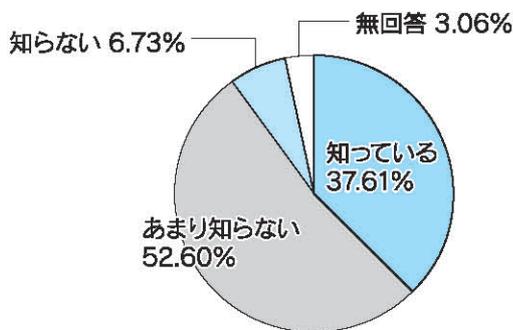
問6 議会で発行している「ひた市議会だより」はご覧になりますか。



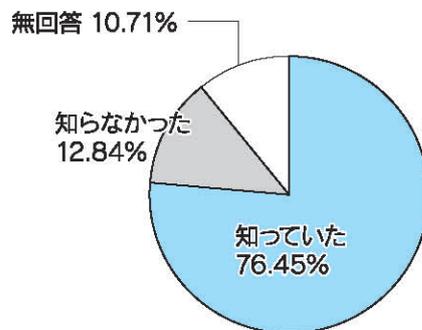
問7 ケーブルテレビで放送している市議会一般質問の放送はご覧になりますか。



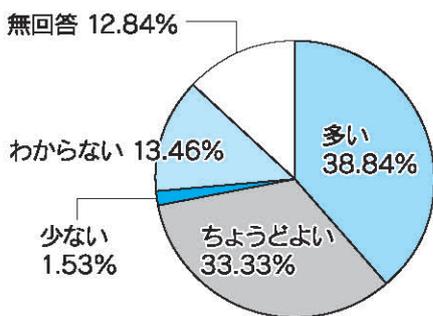
問8 市議会議員の活動内容を知っていますか。



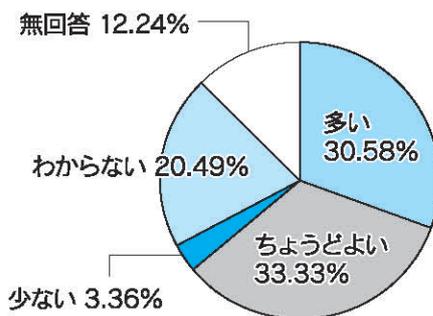
問9 現在の市議会議員の数は24名ですが、ご存知でしたか。



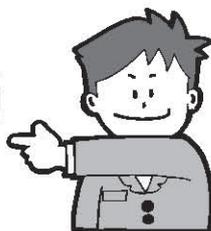
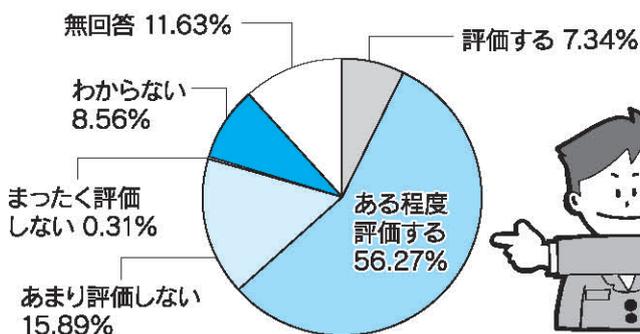
問10 市議会議員の数について、どう感じますか。



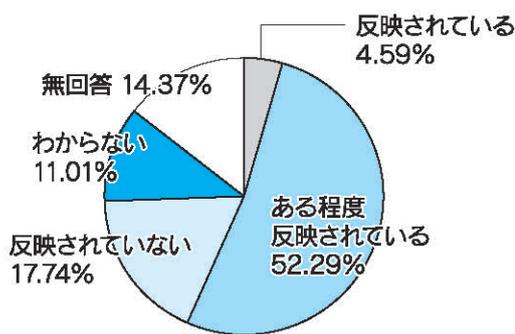
問11 議員報酬月額39万2千円(全国平均42万円)についてどう思いますか。



問12 現在の市議会をどう思いますか。



問13 市議会に市民の声が反映されていると思いますか。



意見書

第2回定例会では、次の意見書
を採択し、国の関係機関に送付し
ました。

「義務教育費国庫負担制度」
復元と拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担金の率が縮
小されたことや厳しい財政状況な
どから、地方自治体独自で少人数
教育を推進することには限界があ
るが、どこで生まれ育つても良質

「地方財政の充実強化と地方自治体
の主体性の保証を求める意見書」

政府は、地方交付税を削減し、
その削減分を防災・減災事業に充

な教育が受けられることが保障さ
れなければならぬことから、豊
かな教育環境を整備するため、30
人以下学級とすることや教育の機
会均等と水準の維持向上を図るた
め、義務教育費国庫負担制度の国
庫負担割合を2分の1に復元し、制
度の拡充を行うことを求めるもの。

「山の日」制定を求める意見書

日頃から、市民の皆さんにご愛
読いただいております「ひた市議
会だより」も、6月14日発行分で、
第100号となりました。毎回、
ご愛読いただいている皆さんに、
改めて感謝申し上げます。
今回、議会報編集委員会も新た
な構成となりスタートしました。
これからも皆さんに分かりやすく、
そして、親しみのある「市議会だ
より」の編集に努めてまいります。
今後ともご愛読をよろしくお願
いします。

編集後記



(坂本 茂)

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

- Q** 議員が、選挙区内の初盆参りにおいて、ご仏前や線香をお供えすることはできますか。
- A** 親族(6親等内(またいとこ・はとこ)の血族、配偶者及び3親等内(おじ・おば・おい・めい)の姻族)に対して行う場合を除いて、寄附に当たりますので禁止されています。
- Q** 議員が、雪中見舞いや残雪中見舞いを選挙区内の市民に対して出すことは許されますか。
- A** 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除いて、禁止されています。例えば、パソコン等による裏面印刷は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。さらに、署名のみ自筆したもの、または、口述して他人に代筆させたものも自筆とは認められません。

その他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。
また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

人権擁護委員

- 次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。
- 熊谷 正義 氏(朝日ヶ丘)
 - 山下 浩 氏(刃連町)
 - 錦 みどり 氏(田島町)
 - 安心院智子 氏(上野町)

編集委員会

委員長	坂本 茂
副委員長	権藤 清子
委員	高瀬 剛
"	井上 明夫
"	飯田 茂男
"	財津 幹雄

◎市議会だよりのお届けは、市議会事務局(〒282-14)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

